



Yachimata City Since 1992

令和 7 年 度

八街市下水道事業会計予算

参 考 資 料

実施計画の内訳



八街市イメージキャラクター
ピーちゃん ナツちゃん

目 次

1. 予算原案作成方針	1
2. 下水道使用料の算定基礎	2
3. 収益的収入及び支出の科目別予定額及び構成比	2
4. 資本的収入及び支出の科目別予定額及び構成比	3
5. 収益的収入及び支出の前年度当初予算額との比較	4
6. 資本的収入及び支出の前年度当初予算額との比較	5
7. 収益的収入及び支出の実施計画の内訳	6
8. 資本的収入及び支出の実施計画の内訳	8

1. 予算原案作成方針

令和7年度八街市下水道事業会計 予算原案作成方針

令和6年10月15日
決定

1 下水道事業の財務状況と収支の見通し

令和5年度末時点における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,386,982千円であるのに対して負債総額が11,422,355千円となっており、資本への計上額は964,627千円となっている。一方、令和6年度には純利益が24,421千円生じる見込みであり、その結果、令和6年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,064,439千円、負債総額が11,069,693千円、資本計上額が994,746千円となる見通しである。

しかしながら、令和6年度に生じる純利益は、一般会計から営業外収益として他会計補助金を168,309千円繰り入れることを前提としたものであり、この補助金の繰入れがなければ同年度において多額の純損失が生じることになり、その結果、資本が外部へ流出する事態を招くことになるなど、独立採算を原則とする地方公営企業の財務状況としては、決して健全であるとはいえない状況になっている。また、水洗化人口も平成27年度末の19,715人をピークに減少傾向が続いており、令和5年度末における水洗化人口は18,292人と、前年度と比較してやや持ち直したものの、ピーク時と比較すると10%近い減少となっている。

令和7年度においても、下水道使用者の大幅な増加や大規模事業所の開設などといった地方公営企業の収入の増加につながるような要因は見当たらず、また、日本銀行が令和6年7月に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、日本経済の先行きは、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩やかな金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられるとされている。一方、リスク要因については、海外の経済・物価の動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を十分注視する必要がある。とくに、このところ、企業の賃金・価格設定行動が積極化するもとで、過去と比べると、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面があるとされている。

そのような中においては、下水道使用料などの収益が増加するといった見通しを立てることは難しく、また、昭和50年代に建設した管路施設を中心に、その補修や更新といった老朽化対策の需要も益々高まっていくことが予想されるほか、全体計画や事業計画、経営戦略の見直しが控えるなど、令和7年度における下水道事業の財務状況は、依然として厳しいものになると考えざるを得ない。

2 予算原案作成の基本的な考え方

令和7年度の下水道事業会計の予算原案作成の基本的な考え方は、1の下水道事業の財務状況と収支の見通しの内容を踏まえて、次のとおりとする。

(1) 八街市総合計画2025等の着実な推進

八街市総合計画2025前期基本計画等の市の策定する計画に掲げる下水道事業に関する施策のほか、公共下水道事業計画や公共下水道ストックマネジメント計画などに定める事業計画を着実に推進するため、必要な予算を確保する。また、全体計画や公共下水道事業計画の見直しを行い、着実に効果的な投資を目指す。

(2) 将来にわたり持続可能な経営の実現

下水道事業の経営を将来にわたって持続可能なものとするため、事務事業の見直しを徹底して行い、下水道使用料などの収益を確実に確保するとともに、下水道施設の維持管理費などといった費用の削減を図るほか、経営戦略の見直しを行う。

(3) 一般会計予算編成方針との整合

下水道事業の経営には一般会計からの補助金の繰入れが不可欠である状況に鑑み、下水道事業会計の予算原案作成は、令和7年度の一般会計予算の予算編成方針の趣旨を尊重し、これとの整合をとりつつ行うものとする。

2. 下水道使用料の算定基礎

区 分	令和7年度				令和6年度			
	有収水量 (m³)	構成比 (%)	使用料単価(税込) (円/m³)	下水道使用料 (円)	有収水量 (m³)	構成比 (%)	使用料単価(税込) (円/m³)	下水道使用料 (円)
家 庭 用	1,536,362	95.6	155.5	238,829,000	1,516,178	94.8	155.1	235,230,000
事業場等	3,060	0.2	165.0	505,000	2,199	0.1	159.2	350,000
公共施設等	44,750	2.8	189.5	8,481,000	56,358	3.5	190.2	10,720,000
減免対象	23,517	1.5	0.0	0	24,083	1.5	0.0	0
合 計	1,607,689	100.0	154.1	247,815,000	1,598,818	100.0	154.1	246,300,000

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

3. 収益的収入及び支出の科目別予定額及び構成比

(収入)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 下水道事業収益	775,979	100.0
1. 営業収益	310,218	40.0
1. 下水道使用料	247,815	31.9
2. 雨水処理負担金	62,268	8.0
3. その他営業収益	135	0.0
2. 営業外収益	464,931	59.9
1. 受取利息及び配当金	41	0.0
2. 他会計補助金	120,289	15.5
3. 長期前受金戻入	314,567	40.5
4. 雑収益	30,034	3.9
3. 特別利益	830	0.1
1. その他特別利益	830	0.1
合 計	775,979	100.0

(支出)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 下水道事業費用	745,747	100.0
1. 営業費用	694,528	93.1
1. 雨水管渠費	10,471	1.4
2. 污水管渠費	15,303	2.1
3. 総係費	79,199	10.6
4. 流域下水道維持管理負担金	130,775	17.5
5. 減価償却費	456,195	61.2
6. 資産減耗費	2,585	0.3
2. 営業外費用	47,171	6.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,506	5.2
2. 消費税及び地方消費税	6,683	0.9
3. 雑支出	1,982	0.3
3. 特別損失	3,048	0.4
1. 減損損失	3,047	0.4
2. その他特別損失	1	0.0
4. 予備費	1,000	0.1
1. 予備費	1,000	0.1
合 計	745,747	100.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 資本的収入及び支出の科目別予定額及び構成比

(収入)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 資本的収入	275,002	100.0
1. 企業債	185,600	67.5
1. 建設企業債	185,600	67.5
2. 他会計補助金	42,538	15.5
1. 他会計補助金	42,538	15.5
3. 補助金	37,500	13.6
1. 補助金	37,500	13.6
4. 負担金	9,364	3.4
1. 受益者負担金	2,645	1.0
2. 工事負担金	6,719	2.4
合 計	275,002	100.0

(支出)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 資本的支出	429,859	100.0
1. 建設改良費	171,499	39.9
1. 雨水管渠建設改良費	19,196	4.5
2. 污水管渠建設改良費	95,130	22.1
3. 流域下水道建設費負担金	57,173	13.3
2. 企業債償還金	258,360	60.1
1. 建設企業債償還金	258,360	60.1
合 計	429,859	100.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 収益的収入及び支出の前年度当初予算額との比較

(収入)

科 目	令和7年度 予定額 (千円) A	令和6年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 下水道事業収益	775,979	763,678	12,301	1.6
1. 営業収益	310,218	312,631	△ 2,413	△ 0.8
1. 下水道使用料	247,815	246,300	1,515	0.6
2. 雨水処理負担金	62,268	66,196	△ 3,928	△ 5.9
3. その他営業収益	135	135	0	0.0
2. 営業外収益	464,931	444,762	20,169	4.5
1. 受取利息及び配当金	41	41	0	0.0
2. 他会計補助金	120,289	106,281	14,008	13.2
3. 長期前受金戻入	314,567	309,872	4,695	1.5
4. 雑収益	30,034	28,568	1,466	5.1
3. 特別利益	830	6,285	△ 5,455	△ 86.8
1. その他特別利益	830	6,285	△ 5,455	△ 86.8
合 計	775,979	763,678	12,301	1.6

(支出)

科 目	令和7年度 予定額 (千円) A	令和6年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 下水道事業費用	745,747	730,557	15,190	2.1
1. 営業費用	694,528	667,398	27,130	4.1
1. 雨水管渠費	10,471	11,757	△ 1,286	△ 10.9
2. 污水管渠費	15,303	12,220	3,083	25.2
3. 総係費	79,199	75,357	3,842	5.1
4. 流域下水道維持管理負担金	130,775	116,416	14,359	12.3
5. 減価償却費	456,195	451,648	4,547	1.0
6. 資産減耗費	2,585	0	2,585	皆増
2. 営業外費用	47,171	49,638	△ 2,467	△ 5.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	38,506	38,709	△ 203	△ 0.5
2. 消費税及び地方消費税	6,683	9,313	△ 2,630	△ 28.2
3. 雑支出	1,982	1,616	366	22.6
3. 特別損失	3,048	12,521	△ 9,473	△ 75.7
1. 減損損失	3,047	12,520	△ 9,473	△ 75.7
2. その他特別損失	1	1	0	0.0
4. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
1. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	745,747	730,557	15,190	2.1

6. 資本的収入及び支出の前年度当初予算額との比較

(収入)

科 目	令和7年度 予定額 (千円) A	令和6年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 資本的収入	275,002	234,316	40,686	17.4
1. 企業債	185,600	160,500	25,100	15.6
1. 建設企業債	185,600	160,500	25,100	15.6
2. 他会計補助金	42,538	41,099	1,439	3.5
1. 他会計補助金	42,538	41,099	1,439	3.5
3. 補助金	37,500	30,000	7,500	25.0
1. 補助金	37,500	30,000	7,500	25.0
4. 負担金	9,364	2,717	6,647	244.6
1. 受益者負担金	2,645	2,717	△ 72	△ 2.6
2. 工事負担金	6,719	0	6,719	皆増
合 計	275,002	234,316	40,686	17.4

(支出)

科 目	令和7年度 予定額 (千円) A	令和6年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 資本的支出	429,859	408,547	21,312	5.2
1. 建設改良費	171,499	144,773	26,726	18.5
1. 雨水管渠建設改良費	19,196	1,265	17,931	1,417.5
2. 汚水管渠建設改良費	95,130	104,782	△ 9,652	△ 9.2
3. 流域下水道建設費負担金	57,173	38,726	18,447	47.6
2. 企業債償還金	258,360	263,774	△ 5,414	△ 2.1
1. 建設企業債償還金	258,360	263,774	△ 5,414	△ 2.1
合 計	429,859	408,547	21,312	5.2

7. 収益的収入及び支出の実施計画の内訳

(収入)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業収益		775,979	
1. 営業収益		310,218	
1. 下水道使用料		247,815	
	下水道使用料	247,815	下水道使用料
2. 雨水処理負担金		62,268	
	一般会計負担金	3,658	大池調整池維持管理負担金
	一般会計補助金	58,610	雨水処理に要する経費に対する一般会計補助金
3. その他営業収益		135	
	手数料	135	指定下水道工事店登録（継続登録）手数料
2. 営業外収益		464,931	
1. 受取利息及び配当金		41	
	有価証券利息	41	有価証券利息、預金利子
2. 他会計補助金		120,289	
	一般会計補助金	120,289	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		314,567	
	長期前受金戻入	314,567	長期前受金戻入
4. 雑収益		30,034	
	その他雑収益	30,034	行政財産使用料、延滞金、準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による収益、有価証券評価差益
3. 特別利益		830	
1. その他特別利益		830	
	その他特別利益	830	企業債元金償還財源に係る過年度収益化不足額の収益化

(支出)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用		745,747	
1. 営業費用		694,528	
1. 雨水管渠費		10,471	
	委託料	10,450	大池調整池維持管理業務
	保険料	21	日本下水道協会賠償責任保険
2. 汚水管渠費		15,303	
	光熱水費	1,521	マンホールポンプ電気使用料
	通信運搬費	36	マンホールポンプ異常通報用電話回線使用料
	委託料	8,866	公共下水道維持管理業務、マンホールポンプ遠方監視システム保守管理業務、公共下水道台帳作成業務、公共下水道管路システム保守管理業務、公共下水道供用開始状況図作成業務、汚泥中間処理業務、水質検査業務、異常気象に伴う緊急対応業務
	手数料	28	ポータブルガス検知器点検手数料
	賃借料	9	管路敷設用地賃借料
	修繕費	4,752	下水道施設修繕費
	材料費	50	下水道施設修繕用材料費
	保険料	41	日本下水道協会賠償責任保険

款・項・目		節	予定額 (千円)	説 明
	3. 総係費		79,199	
		給料	30,039	損益勘定支弁職員7名の給料
		手当	11,078	損益勘定支弁職員7名の扶養手当、管理職手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、児童手当
		賞与引当金繰入額	4,178	損益勘定支弁職員7名の賞与引当金繰入額
		報酬	122	下水道事業運営審議会委員の報酬
		法定福利費	8,353	損益勘定支弁職員7名の共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、互助会負担金
		法定福利費引当金繰入額	865	損益勘定支弁職員7名の法定福利費引当金繰入額
		旅費	17	研修参加時旅費
		退職手当組合負担金	5,018	退職手当組合負担金
		備品消費	72	事務用消耗品、現場用消耗品
		燃料費	131	現場用車両等燃料費
		印刷製本費	99	下水道マンホールカード印刷
		通信運搬費	28	文書発送費
		委託料	16,372	公営企業会計システム保守業務、下水道使用料徴収業務、預金口座振替業務
		手数料	913	出納取扱金融機関事務取扱手数料等、下水道使用料収納手数料、預金調査手数料、振込データ転送手数料、振込手数料
		修繕費	119	現場用車両修繕費
		負担金	591	庁舎負担金
		研修費	191	研修参加負担金
		食糧費	4	下水道事業運営審議会用
		会費負担金	193	日本下水道協会負担金、千葉県下水道協会負担金、印旛沼流域下水道事業連絡協議会負担金
		保険料	41	自動車保険
		公課費	5	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	770	下水道使用料、受益者負担金に係る貸倒引当金繰入額
	4. 流域下水道維持管理負担金		130,775	
		負担金	130,775	印旛沼流域下水道維持管理負担金
	5. 減価償却費		456,195	
		有形固定資産減価償却費	426,934	有形固定資産減価償却費
		無形固定資産減価償却費	29,261	無形固定資産減価償却費
	6. 資産減耗費		2,585	
		固定資産除却費	2,585	固定資産除却費
	2. 営業外費用		47,171	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		38,506	
		企業債利息	38,406	企業債利子
		借入金利息	100	一時借入金利子
	2. 消費税及び地方消費税		6,683	
		消費税及び地方消費税	6,683	消費税及び地方消費税納税予定額
	3. 雑支出		1,982	
		その他雑支出	1,982	下水道使用料、受益者負担金に係る過誤納還付金、還付加算金、有価証券評価差損
	3. 特別損失		3,048	
	1. 減損損失		3,047	
		減損損失	3,047	建設仮勘定に係る減損損失
	2. その他特別損失		1	
		その他特別損失	1	下水道使用料、受益者負担金に係る貸倒損失
	4. 予備費		1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

8. 資本的収入及び支出の実施計画の内訳

(収入)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 資本的収入		275,002	
1. 企業債		185,600	
1. 建設企業債		185,600	
	公共下水道事業債	44,600	公共下水道事業債
	流域下水道事業債	57,100	流域下水道事業債
	資本費平準化債	74,000	資本費平準化債
	下水道事業債（特別措置分）	9,900	下水道事業債（特別措置分）
2. 他会計補助金		42,538	
1. 他会計補助金		42,538	
	他会計補助金	42,538	一般会計補助金
3. 補助金		37,500	
1. 補助金		37,500	
	国庫補助金	37,500	社会資本整備総合交付金
4. 負担金		9,364	
1. 受益者負担金		2,645	
	受益者負担金	2,645	下水道事業受益者負担金
2. 工事負担金		6,719	
	工事負担金	6,719	大池調整池整備事業負担金

(支出)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 資本的支出		429,859	
1. 建設改良費		171,499	
1. 雨水管渠建設改良費		19,196	
	工事請負費	19,196	大池調整池上流池整備工事
2. 污水管渠建設改良費		95,130	
	給料	10,399	資本勘定支弁職員3名の給料
	手当	3,819	資本勘定支弁職員3名の扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、児童手当
	賞与引当金繰入額	1,435	資本勘定支弁職員3名の賞与引当金繰入額
	法定福利費	2,643	資本勘定支弁職員3名の共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、互助会負担金
	法定福利費引当金繰入額	286	資本勘定支弁職員3名の法定福利費引当金繰入額
	旅費	4	研修参加時旅費
	退職手当組合負担金	629	退職手当組合負担金
	備消耗品費	306	事務用消耗品、現場用消耗品
	委託料	4,451	公共下水道管路調査業務、下水道用資材単価特別調査業務
	研修費	283	研修参加負担金
	工事請負費	70,875	污水枝線整備工事、マンホールポンプ圧送管更新工事、マンホールポンプ更新工事、マンホール蓋交換工事、公共下水道汚水樹設置工事
3. 流域下水道建設費負担金		57,173	
	流域下水道建設費負担金	57,173	印旛沼流域下水道建設費負担金
2. 企業債償還金		258,360	
1. 建設企業債償還金		258,360	
	公共下水道事業債元金償還金	148,912	公共下水道事業債元金償還金
	流域下水道事業債元金償還金	20,284	流域下水道事業債元金償還金
	下水道事業債（特別措置分）元金償還金	24,455	下水道事業債（特別措置分）元金償還金
	資本費平準化債元金償還金	60,809	資本費平準化債元金償還金
	公営企業会計適用債元金償還金	3,900	公営企業会計適用債元金償還金